

OA 機器の調達に係る契約に関するロードマップ

1. 経緯と意義

平成 20 年度より環境配慮契約法基本方針検討会では、OA 機器について、利用者作業能率を確保しつつ、環境に配慮した契約方式に転換することについて検討を進めてきた。具体的には、平成 20 年度において「技術評価点は、基本項目として消費電力量にかかる性能を評価することとし、調達者の利用状況や必要となる機能を考慮したうえで、その他の項目を設定することができるものとする。」とした総合評価落札方式を検討した。しかしながら、「発注において入札に参加する者に提示すべき情報の整理」「最適配置を行った際の作業能率確保の考え方の整理」「現状の OA 機器の使用実態の把握」等の課題があり、最適配置等を考慮した機器調達を直ちに導入することは時期尚早との指摘があり継続検討となった。

一方で、環境に配慮した契約を OA 機器の調達に導入することは、事業者对环境負荷低減性能の優れた製品を供給するインセンティブを付与する契約方式であるとともに、調達者においては、調達時の経費の削減に加え、使用段階での温室効果ガス排出量の削減を可能とする効果が期待される。

平成 21 年度は、平成 20 年度における課題等を踏まえ、国等の機関による OA 機器の調達に当たって、環境配慮の要素を加味できる契約方式について検討を進めてきた。

2. ロードマップ

OA 機器の導入においては、使用段階の消費電力量のみの削減ではなく、ライフサイクル全般での環境負荷の低減が必要との考えに基づき、ライフステージごとの環境負荷に関する評価手法の確立とあわせ、入札価格とライフサイクルでの環境負荷を総合的に評価できる契約方式を検討することを見据えている。また、OA 機器の最適配置や MPS などの新たなサービスについても、それらの契約において、環境負荷の低減効果を含め、公正に評価する仕組みの検討を進める。

その第一歩として、OA 機器の調達においては、OA 機器実態調査や OA 機器に関する専門的な知識や経験を有する者の意見を参考に、必要なサービス性能を確保しながら可能な範囲で調達台数の削減を検討すること、さらには、OA 機器の導入による環境負荷のうち、標準消費電力量（TEC 値）など特定の指標項目について評価を行い、その評価値と入札価格を総合的に評価する総合評価落札方式について検討していく。

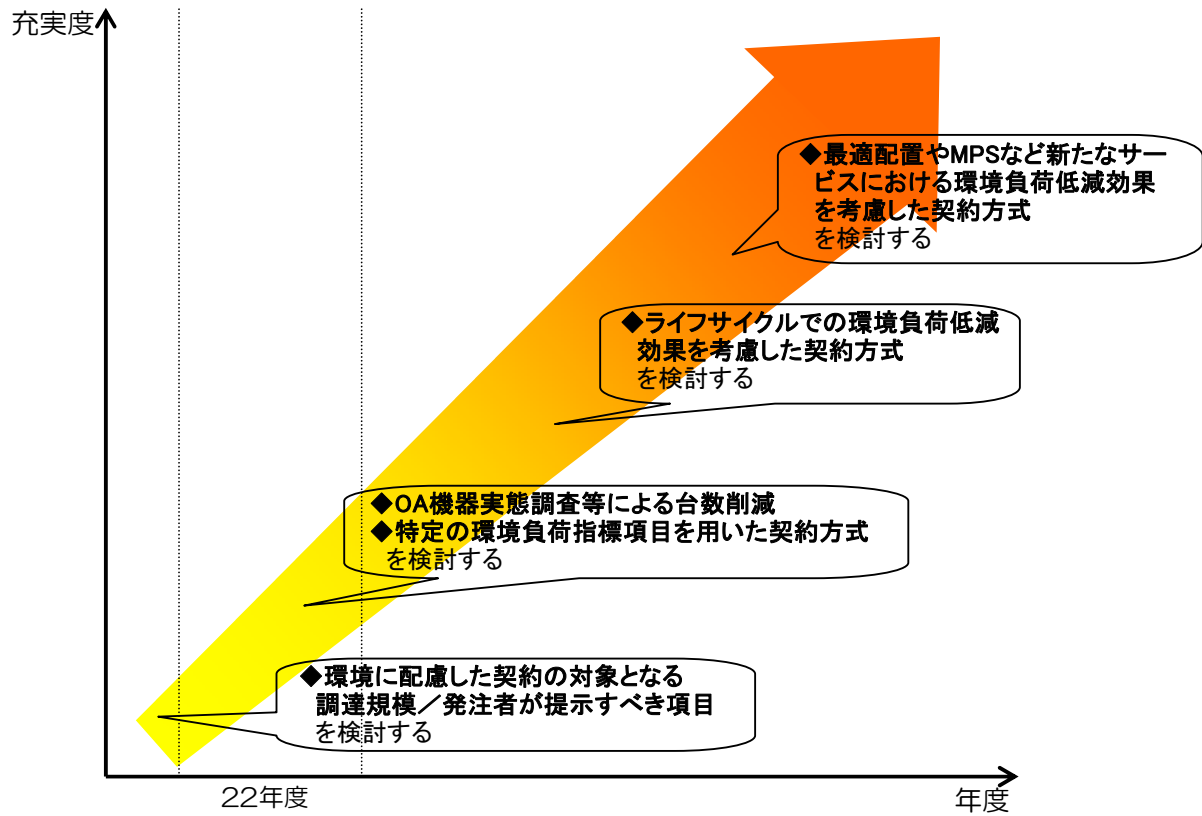


図 OA機器に関する環境に配慮した契約のロードマップ